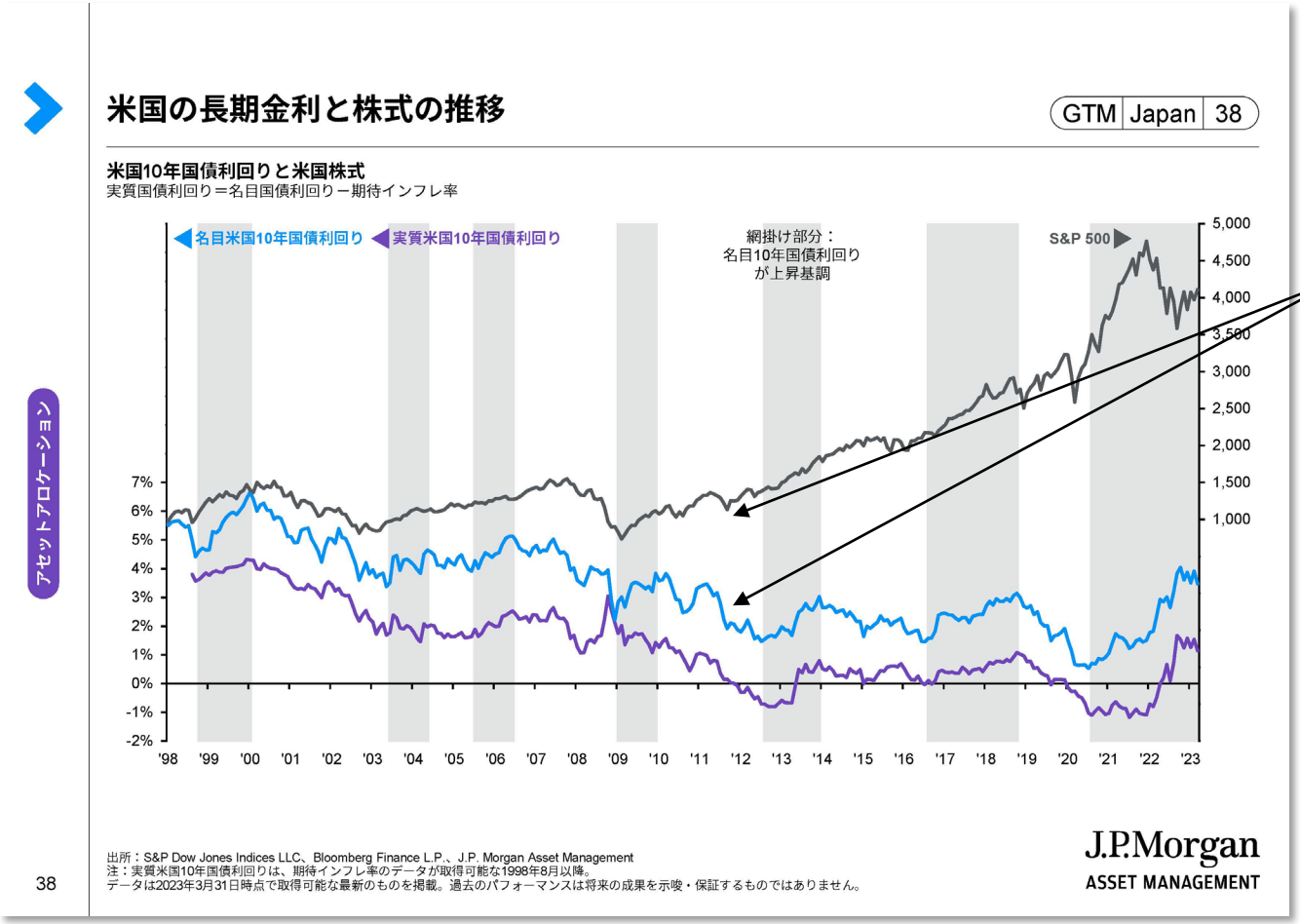
J.P.モルガン Weekly：足元の米債務上限問題の動向と今後の市場見通しは?

#254 | 2023/5/29

参考図表：Guide to the Markets 2023年4-6月期版38ページ



【ご案内】

J.P.モルガン Weeklyの発行を当面休止させていただきます。

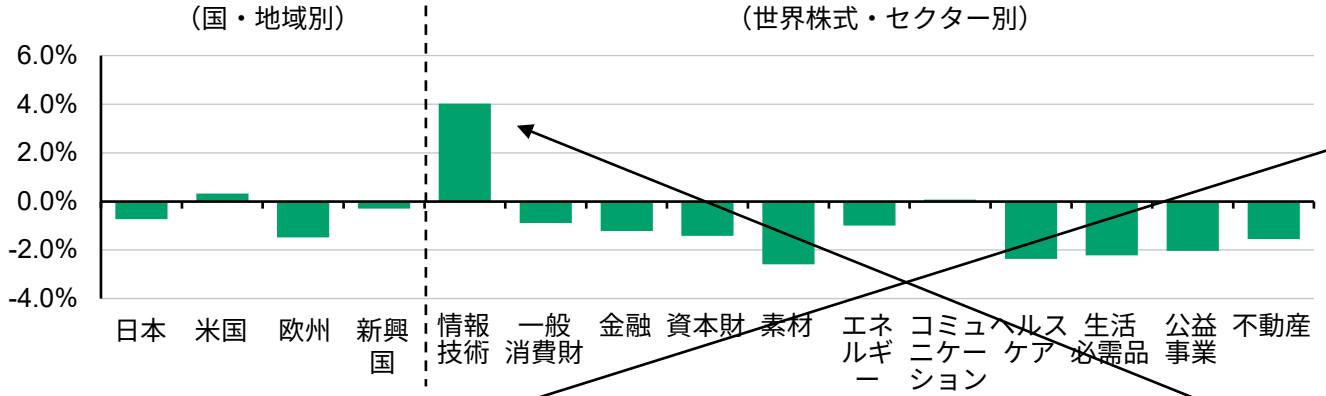
【足元のグローバル市場の注目点は?】

- <u>米債務上限引き上げで基本合意</u>：バイデン米大統領と米連邦議会のマッカーシー下院議長は27日に、米政府債務の法定上限を引き上げることで基本合意しました。今後は議会での採決があり、近いうちに承認されれば、政府の資金繰りが行き詰まる「Xデー」（→直近では6月5日と推計されています）までに問題が解決し、米国債の債務不履行（デフォルト）は回避されます。
- <u>基本合意を受けた市場の反応は?</u>：米国の政治経済を巡る懸念が和らぐことで、金融市場は、株高や円安・ドル高などのリスクオンに傾くでしょう。①今後の法案の可決までは予断を許さないことに加え、②2011年には債務上限交渉の妥結後にS&Pグローバルが米国債の格下げを行ったことでリスクオフが生じたことを一部の投資家は意識しているものの、現時点ではこれらに対する過度な懸念は高まっていないようにみられます。なお、格下げがあった2011年のケースでも、リスクオフが長期化しなかった点には注目したいところです。この背景には、米連邦準備理事会（FRB）の緩和的な金融政策や景気の拡大基調がありました。
- <u>もう少し長い目で見た市場の見通しは?</u>：上記の通り、現時点では、債務上限や格付けを巡る問題で株価がこれから長期的に低迷する可能性は低いとみています。但し、足元は（2011年とは違い）、FRBの金融政策は引き締め的であるほか、今後は銀行の貸出態度の厳格化などが経済悪化に繋がり、年後半には景気後退入りするリスクが意識されています。従って、債務上限や格下げの不安が過ぎ去った後も、中期的には不透明な相場環境が続くと考えます。

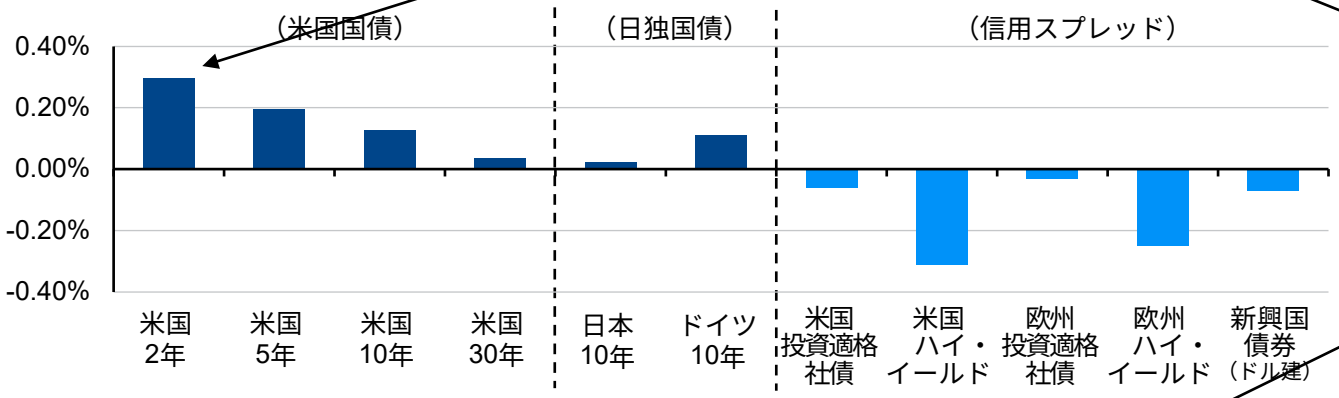
J.P.モルガン Weekly：先週の金融市場をまとめると?

#254 | 2023/5/29

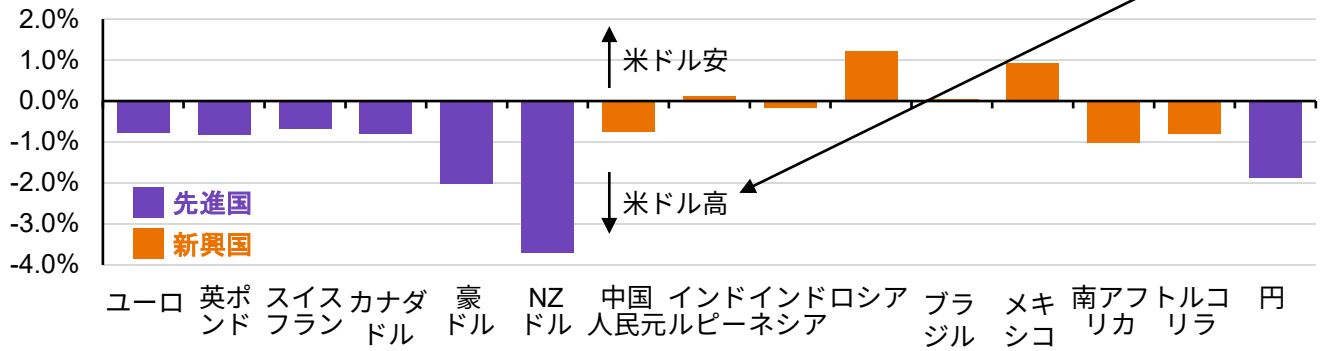
【先週の株式市場の動き】 ※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場（金利）の動き】 ※変化幅。



【先週の為替市場の動き（対米ドル）】 ※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

米国金利上昇も、ハイテク株式は大幅高

- 債券市場では、米国国債利回りが上昇し、中でも、金融政策の影響を受けやすい2年債利回りが大幅上昇。FRB高官から利上げ継続に前向きな発言が相次ぐ中、26日に発表された4月の米個人消費支出（PCE）物価指数はエネルギーと食品を除くコア指数の上昇率が前年同月比4.7%と、市場予想の4.6%を上回った。一方、信用スプレッドは縮小した。
- 株式市場では、米連邦政府の債務上限問題を巡る政府と野党・共和党の協議への不透明感やFRBの金融引き締め長期化などが嫌気され、幅広い国・地域やセクターが下落した。しかし、人工知能（AI）に使う半導体の需要急増が業績拡大を支えるとの見方などが強まり、半導体関連株式を含む情報技術セクターは大幅に上昇。
- 為替市場では、米国金利の上昇などを背景に、米ドルが一部の新興国通貨を除く幅広い通貨に対して上昇した。

出所：（株式市場）株式会社JPX総研、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management （債券市場）Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management （為替市場）Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management　注：（株式市場）セクターの名称は、「一般消費財」は「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション」は「コミュニケーション・サービス」、「資本財」は「資本財・サービス」を指す。（為替市場）「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数
（株式市場）「日本株式」：TOPIX、「米国株式」：S&P 500 Index、「欧州株式」：MSCI Europe Index、「新興国株式」：MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」：MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。
（債券市場）「米国投資適格社債」：Bloomberg US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」：Bloomberg US Corporate High Yield Index、「新興国債券（米ドル建）」：Bloomberg Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」：Bloomberg Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」：Bloomberg Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX（東証株価指数）は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

「Bloomberg®」およびBloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

【ご留意事項】　お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。
投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について
投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
投資信託の購入時：購入時手数料（上限3.85%（税抜3.5%））、信託財産留保額
投資信託の換金時：換金（解約）手数料、信託財産留保額（上限0.5%）
投資信託の保有時：運用管理費用（信託報酬）（上限年率2.09%（税抜1.9%））
*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費（または一部みなし額）および監査費用のみなし額がかかります（投資先ファンドを含みます）。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第330号　加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。